

戦争法廃止へ 声大きく 県内各地で集会や宣伝

松江・出雲 野党3党で訴え



戦争法の強行から3カ月の12月19日、県内各地で戦争法廃止の訴えが師走の街に響きました。

松江、出雲両市で日本共産党や民主党、社民党が合同で戦争法廃止を訴えたほか、浜田市で党議員が宣伝しました。益田、大田両市では女性たちが「レッドアクション」、江津市では9条の会が宣伝、出雲市では「戦争する国づくりは許さない出雲の会」が集会と署名行動をし、雲南市でも集会が行われました。松江市の大型店前の3党合同宣伝には70人が参加しました。

日本共産党の尾村利成副委員長は「参院選では野党が協力・共同して安倍内閣を打ち倒そう」と強調しました。(写真) 民主党県連の角智子副代表、社民党県連合の山本誉副代表も訴えまし

た。聴衆から拍手と「野党は共闘」「野党がんばれ」のコールが何度も起きました。志の会の主催。渡辺治・一橋大名誉教授が講演し、「戦争法反対の国民は6割だが、立ち上がったのは一部。戦争法廃止へ、安倍政権を追い込んでいくため、どう声を上げてもらうかが大きな課題だ」とのべ、20

00万署名の意義を強調しました。島根県外の諸団体も参加し、広島県庄原市のストップ・ザ・安保法制庄原市民の会の福山権二事務局長・市議会副議長は、署名について「私たちの構えによってはもっと広がる。若い人も労働組合の人も一緒に頑張って大きな取り組みを広げよう」と話しました。シールズ関西の寺田ともかさ



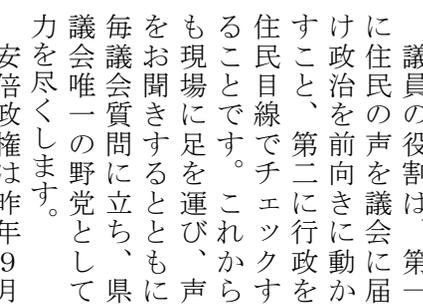
の大田原俊輔元会長も訴えました。島根大学の会が野党共同の後押しなどを行動提起しました。

- 新春のつどい(出雲)
1月9日(土) 午前10時～
出雲市民会館301
- 参院選勝利をめざす女性のつどい(松江)
1月9日(土) 午後2時～
松江テルサ大会議室

案内板

くらしと命を守ります

党県議団 団長 尾村 利成
幹事長 大國 陽介



日本共産党県議団は、昨年の県議選・松江、出雲で引き続き2議席を確保することができました。新しい年も皆さんと固く団結し、69万県民のくらしと命を守る議席として全力で奮闘する決意です。

議員の役割は、第一に住民の声を議会に届け政治を前向きに動かすこと、第二に行政を住民目線でチェックすることです。これから現場に足を運び、声をお聞きするとともに毎議会質問に立ち、県議会唯一の野党として力を尽くします。

東日本大震災から5年を迎えます。しかし、福島原発事故は未だに収束していません。今年、島根原発の再稼働に向けて正念場の年となります。原発に絶対の安全などあり得ません。「原発ゼロ」で安心・安全の島根をつくらうではありませんか。

いよいよ参院選の年です。消費税増税、TPP推進、社会保障切り捨て、憲法改悪…安倍政権の暴走は目に余るものがあります。安倍政権を一日も早く退陣させ、政治を変えましょう。

国の政治がひどい時にだけに、地方政治が住民のくらしを守る本来の役割を發揮しなければなりません。党県議団は、くらしの守り手として頑張ります。

日本共産党の大平喜信衆院議員は12月18日、島根原発問題について県防災部と懇談し、原発の現地調査を実施しました。懇談には、後藤勝彦県委員長、尾村利成、大國陽介両県議、片寄直行、吉儀敬子両松江市議らが同席しました。

県防災部との懇談では、原子力安全・防災対策について意見交換。避難先の受け入れや事故時の移動手段など避難計画について質疑を行いました。

現地調査では、片寄市議が「鳥取沖西部断層及び鳥取沖東部断層(F55断層)と宍道断層との連続性・連動性」の徹底調査が重要であることを説明。尾村県議は、度重なる中電の不正に対し、監視・チェック体制を強化するためにも、中電は原発周辺自治体(出雲市、安来市、雲南市)と安全協定を締結すべきと強調しました。

大平 衆院が島根原発調査 尾村・大國県議らが同行

県革新懇定期総会開く TPP問題で記念講演

島根革新懇は12月20日、出雲市で60人が参加し、第35回定期総会を開きました。(写真) 農民連の真嶋良孝副会長が「TPPは

今年の中間地方選挙

◆川本町議会議員選挙 ◆雲南市議会議員選挙

今年の中間地方選挙は、4月には川本町議選、11月には雲南市議選が行われます。川本町では空白